

第1号議案

令和5年度

事 業 報 告 書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月 31日

一般財団法人 平和・安全保障研究所

目 次

第1 調査研究等

1	調査・年報発行事業	1
(1)	自主調査	
(2)	年報『アジアの安全保障 2023-2043』の発行	
2	政策提言・電子情報提供事業	1
(1)	政策提言	
(2)	普及事業	
3	人材育成事業	2
(1)	人材育成	
(2)	人材育成セミナー	
4	受託調査事業	3
(1)	受託業務	
(2)	陸上自衛官の研修受け入れ	
5	講演事業	3
(1)	公開シンポジウム等	
(2)	月例研究会	

第2 管理運営

1	理事会・評議員会	5
(1)	理事会	
(2)	評議員会	
2	財務管理	6
(1)	一般正味財産	
(2)	正味財産期末残高	
3	助成金等の獲得	6

令和5年度事業報告の附属明細書 6

別紙「令和5年度事業実施状況一覧表」 7

第1 調査研究等

1 調査・年報発行事業

(1) 自主調査

日韓安全保障対話

韓国統一研究院と令和5年4月25日、韓国国立外交院と令和5年10月17日、それぞれ日本で日韓安全保障対話を実施した。対話では日韓関係や北朝鮮情勢・中国情勢・インド太平洋情勢について、日本側は西原副会長以下の専門家と韓国側は統一研究院院長及び国立外交院院長以下の専門家が意見を交換した。

(2) 年報『アジアの安全保障 2023-2024』の発行

第43巻目となる『アジアの安全保障 2023-2024』を『大国間競争の時代におけるインド太平洋』の副題を付けて7月上旬に刊行し、法人賛助会員及び個人賛助会員、関係者等に配布した。なお、一昨年から刊行後一年を経過した年報を電子化してバックナンバーを研究所ウェブサイトに掲載している。

2 政策提言・電子情報提供事業

(1) 政策提言

理事長をはじめ役員・研究委員が著作や寄稿において日本の安全保障政策やその課題等について論考等を発信した。

(2) 普及事業

ア RIPS ニューズレター

研究所の研究活動などの概況について、RIPS ニューズレターとして発行し、法人賛助会員及び個人賛助会員に対して郵送配布した。

イ 三研究所共同 AJISS-Commentary

日本国際問題研究所および中曾根康弘世界平和研究所との三者共同による英文の AJISS-Commentary に編集協力を行った。

ウ メールマガジン

1ヶ月に1回の頻度でメールマガジンを発行し、役員や評議員及びメール会員に対して研究所の活動状況や研究委員の論文・発行図書等に関する情報等を提供・発信した。

3 人材育成事業

(1) 人材育成

ア 日米パートナーシップ・プログラム（奨学プログラム）

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、日米パートナーシップ・プログラム第7期生（前身の「安全保障研究奨学プログラム」からは通算21期）奨学生5名および外務省からの特別フェロー1名の合計6名に対するプログラムを実施した。なお、昨年9月、約30年間ディレクターを務めた土山實男氏が退任し、新たに細谷雄一氏と楠綾子氏がディレクターに加わった。新しい指導体制は次の通り。

・ディレクター：神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）

細谷雄一氏（慶應義塾大学教授・研究委員）

楠綾子氏（国際日本文化研究センター教授）

イ 沖縄未来フェローシップ・プログラム

令和2年度から公益財団法人笹川平和財団からの委託を受け、沖縄県で勤務している実務者に対して、国際政治や安全保障に対する知識等を付与し、沖縄の将来を考える場を提供するプログラムを実施した。今年度のプログラムには対面形式で7名の他、リモート形式で4名、合計11名の研修生が受講した。

・教育担任：村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）

(2) 人材育成セミナー

ア 地方安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、令和5年10月6日、名古屋大学大学院情報学研究科との共催で同大学ホールにおいて「RIPS名古屋安全保障セミナー」を実施した。テーマを「自由で開かれたインド太平洋の実現に向けた各国の取り組み」とし、村田晃嗣氏（同志社大学教授・研究委員）の基調講演の後、神谷万丈氏（防衛大学校教授・研究委員）、阪田恭代氏（神田外語大学教授・研究委員）、木場沙綾氏（神戸市外国語大学准教授・研究委員）、長尾賢氏（ハドソン研究所研究員）、中村登志哉氏（名古屋大学大学院教授）がパネル討論を実施した。セミナーには約75名が参加した。

イ 関西安全保障セミナー

独立行政法人国際交流基金の助成を受け、第15回関西安全保障セミナーを

令和5年11月16日、同志社大学烏丸キャンパスで開催した。テーマを「米大統領選挙を見据えた日米同盟の行方」とし、加藤洋一氏（早稲田大学アジア太平洋研究所）による基調講演の後、浅野亮氏（同志社大学教授・研究委員）、楠綾子氏（国際日本文化研究センター教授）、阿部亮子氏（同志社大学教授）、山口航氏（帝京大学専任講師）がパネル討論を実施した。学生を中心に約70名が参加した。

4 受託調査事業

(1) 受託業務

内閣官房領土・主権対策企画調整室からウェビナー及び海外セミナーの企画・運営等業務を受託し次の通り実施した。

ア 令和6年2月2日、RIPSウェビナー「ロシアによるウクライナ侵攻後の東アジアの領土保全」を開催した。登壇者はエヴァ・ペイショヴァ氏（ブリュッセル自由大学安全保障・外交・戦略研究所ジャパン・チェア）、フィリピンからレナト・デ・カストロ氏（デ・ラサール大学教授）、シャフィア・ムヒバット（インドネシア戦略国際問題研究所国際関係部長）及び山本勝也氏（笹川平和財団・元海将補）を招聘した。

イ 令和6年2月19日、ドイツ・アデナウアー財団との共催でKAS-RIPSセミナー「ロシアによるウクライナ侵攻後の東アジアの海洋安全保障」をベルリンで開催した。登壇者はジェームズ・クラスカ氏（米海軍大学ストックトン国際法センター所長・教授）、アレクサンダー・ラドヴァン氏（ドイツ連邦議会議員）、アレクサンドラ・サカキ氏（ドイツ学術政策財団（SWP）アジア研究部副部長）、スマティ・パマル氏（マレーシア海洋研究所上級研究員）、武居智久氏（元海上幕僚長）を招聘した。

(2) 陸上自衛官の研修受け入れ

陸上自衛隊教育訓練研究本部教育部「幹部高級課程」（AGS）の学生に対する安全保障研修プログラムとして、第85期生2名及び第86期生1名を受け入れ研究論文の指導を実施した。

5 講演事業

(1) 公開シンポジウム等

ア 創立45周年記念シンポジウム

令和5年12月13日、(公財) 穴見保雄財団の助成を受けて、ホテルグランドヒル市ヶ谷において、平和・安全保障研究所創立45周年記念シンポジウム「歴史の転換期における日本の国際安全保障協力」をテーマに開催した。久保文明氏（防衛大学校校長）の基調講演の後、アレクサン德拉・サカキ氏（ドイツ学術政策財団（SWP）アジア研究部副部長）、ジェーン・チャン氏（シンガポール南洋理工大学ラジャラトナム国際学院（RSIS）シニア・フェロー）、渡部恒雄氏（笹川平和財団上席フェロー）、富樫あゆみ氏（東洋英和女学院大学准教授）を招聘して徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。シンポジウム終了後は、創立45周年記念意見交換会を実施した。

イ 沖縄安全保障シンポジウム

沖縄未来フェローシップ・プログラムの関連事業として、令和6年3月2日、沖縄安全保障シンポジウム「ウクライナ戦争と日本の新国家安全保障戦略」をノボテル沖縄・那覇において開催した。飯塚恵子氏（読売新聞編集委員）の基調講演の後、土屋貴裕氏（京都先端科学大学准教授）、宮岡勲氏（慶應義塾大学教授）、尾形誠氏（元日本台湾交流協会台北事務所主任・元空将補）、村井友秀氏（東京国際大学特命教授・監事・研究委員）が登壇して、徳地理事長の司会によりパネル討論を実施した。地元の高校生やマスコミを含め約100名が参加者した。

（2）月例研究会

オンライン形式で研究会を有料で実施した。研究会の概要は下表のとおり。

RIPS 月例研究会一覧

時 期	講演者	肩 書	タ イ プ ル	参加者
2023/4月	福田 圓	法政大学教授	習近平政権3期目の対台湾政策	17名
5月	長尾 賢	ハドソン研究所研究員	なぜクワッドは必要か：潜在性と課題	18名
6月	佐竹 知彦	青山学院大学准教授	豪州の戦略体制の変化－QUAD、AUCAUS、国防戦略見直しを中心に－	17名
7月	村井 友秀	東京国際大学特命教授	プリンケン訪中後の米中関係	17名
8月	青木 健至	防衛省政策立案総括審議官	『令和5年版防衛白書』と日本の安全保障政策	35名
10月	古賀 慶	南洋理工大学准教授	南シナ海における大国間政治とASEANの役割	23名

11月	小林 周	日本エネルギー経済研究所	急変する中東情勢とエネルギー安全保障への影響－石油危機から50年を経て	13名
12月	松村 五郎	元東部方面総監	ウクライナ・ガサ情勢から考える今後の戦争形態	12名
2024/1月	福田 円	法政大学教授	台湾総統・立法委員選挙の結果と米中台関係	17名
2月	西脇 修	防衛装備庁長官官房審議官	防衛産業と技術移転	25名
3月	神谷 万丈	防衛大学校教授	ウクライナ、中国、ガサ、トランプそして日本－激動する世界の国際秩序の将来	18名

第2 管理運営

1 理事会・評議員会

(1) 理事会

理事会議決事項

ア 令和5年度前期理事会（令和5年6月9日）

「令和4年度事業報告書」

「令和4年度決算報告書」

「任期満了に伴う役員の選任（案）」

イ 令和5年度後期理事会（令和6年3月22日）

「令和6度事業計画書及び予算書」

「令和6年度定時評議員会の招集」

(2) 評議員会

ア 人事

令和5年度定時評議員会において、理事及び評議員並びに評議員長・副評議員長の就任案が審議され選任された。

イ 令和5年度定時評議員会議決事項等（令和5年6月13日）

「令和4年度事業報告書」

「令和4年度決算報告書」

「任期満了等に伴う役員の選任」

「任期満了等に伴う評議員及び評議員長・副評議員長の選任」

「令和5年度事業計画書及び予算書」【報告事項】

2 財務管理

(1) 一般正味財産

ア 経常増減額

事業受託収益は増加したが、収益性が乏しく経常費用の削減も十分には進まなかつたことから、経常収支は約 325 万円の赤字となった。

イ 経常外費用

年度末に 8,000 万円の債権が早期償還され、指定正味財産から一般正味財産に振り替えた。

(2) 正味財産期末残高

経常収支は約 325 万円の赤字であったが、基本財産の評価益及び償還益が約 2,932 万円あったことから、正味財産期末残高は約 2,600 万円増加した。

3 助成金等の獲得

(1) 公益財団法人穴見保雄財団からの助成

公益財団法人穴見保雄財団より創立 45 周年記念シンポジウム実施に必要な経費として 4,240,280 円の助成を受けた。

(2) 中央区社会貢献活動事業補助金の交付

令和 4 年 6 月以降、賛助会員や研究委員等によるさと納税を活用した中央区社会貢献活動事業補助金交付のための寄付を依頼した結果、13 名から総額 804,000 円の寄付が寄せられた。令和 5 年 7 月、その 70% に当たる 562,000 円を社会貢献活動事業補助金として交付を受けた。令和 5 年は 19 名から総額 1,100,000 円の寄付が寄せられたことから、令和 6 年に 770,000 円が交付される予定。

令和 5 年度事業報告の附属明細書について

令和 5 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和 6 年 6 月 一般財団法人 平和・安全保障研究所

令和5年度事業実施状況一覧表

別紙

事業			令和5年						令和6年			備考		
大区分	中区分	小区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
調査研究・年報 発行事業	自主調査 年報発行	安全保障に関する日韓の対話 『アジアの安全保障（2023-2024）』												
政策提言 普及事業	政策提言 英文刊行物	RIPS News Letter 研究報告書等のHP掲載及びメールマガジン	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
人材育成 人材セミナー	人材育成 研修等受け入れ（インターン）	日米パートナーシップ・プログラム（21期） 沖縄未来フェローシップ・プログラム（4期） 地方安全保障セミナー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
受託調査事業	受託業務	AGSの研修受け入れ 創立45周年記念シンポジウム 沖縄安全保障シンポジウム 月例研究会 講師派遣	#85						○			○	○	
講演事業		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
管理運営	理事会等	◎通常理事会 ●評議員会 常務理事会：随時 理事・評議員の選任 財務管理（債券・預金・監査・その他）	●	●	●	●	●	●	●	●	●	◎		
財務	監査等	監査												